

事務事業チェックシート

事務事業No 742 事業名 学校適正規模化推進事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	5	学習環境の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		施設整備費	
	大事業		小学校施設整備事業	
事項		学校適正規模化推進事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H23 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	新 好司 (435-1135)	
関連課	教育施設課	学校教育課	教職員課

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	小中一貫校の推進 (伏虎中学校区モデル校)			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か	事業内容				
	児童生徒の増減により学校規模の適正化が必要な学校を対象に、適切な教育環境のもと、学校教育が行われるよう学校規模を整える。 また、平成29年4月に伏虎中学校区において、小中一貫校を設置する。	市立学校の適正規模化の検討対象について、現状把握と今後の学校規模の推移予測や学校・地域等関係者との協議等とおして、総合的な観点から適正規模化の方向性を調査・検討する。 伏虎中学校区適正規模化に係る小中一貫校設置事業の推進。 (・伏虎中学校区小中一貫校建設工事の推進。 ・伏虎中学校区小中一貫校教育方針の策定。 ・学校跡地の利活用・関連施設の整備の検討。 ・伏虎中学校区小中一貫校開設に係る諸課題の検討。)				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	伏虎中学校区学校適正規模化推進会議開催、小中一貫校新校舎設計業務、先進地学校視察、城北公園の都市計画変更及び学校跡地の利活用の検討。 適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	小中一貫校建設に伴う、改修工事・解体工事・グラウンド整備の実施。 適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	小中一貫校建設に伴う、新校舎建設工事、グラウンド整備の実施。 適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	小中一貫校建設に伴う、新校舎建設工事、グラウンド整備の実施。 適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	伏虎中学校区小中一貫校開校。 適正規模化検討対象となる学校の調査検討の実施。	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	404	285	126,846	96,240	603,582		4,504,053		232,650	
伸び率 (%)	-	-	31297.5%		375.8%		646.2%		-94.8%	
人件費	常勤職員	3,533	17,554	21,417	27,291	27,291	27,291		27,291	
	非常勤職員									
	小計	3,533	17,554	21,417	27,291	27,291	27,291		27,291	
千円										
国庫支出金					39,318		113,870		2,215	
県支出金										
市債			51,900	59,700	422,700		3,289,500		172,700	
その他										
一般財源 (税等)	404	285	74,946	36,540	141,564		1,100,683		57,735	
所要人数	常勤職員	0.48	2.31	2.82	3.67	3.67	3.67		3.67	
	非常勤職員									
主な予算内訳	管外出張旅費268、消耗品費227、食糧費25、光熱水費5、所々修繕料1,490、整備工事請負費594,579、電波障害対策工事負担金6,988									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	適正規模化検討対象となる関係校等との会議・説明会の開催				年度目標値					
					実績値	4	4			
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
	先進地の視察や全国規模の協議会・シンポジウム等の参加				年度目標値					
成果指標	和歌山市立学校の適正規模化を実施した件数 (校数)				年度目標値	1件(4校)	2件(5校)	2件(5校)	3件(6校)	4件(7校)
					実績値	1件(4校)	2件(5校)			
	単位	対象校区数	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
	適正規模化の検討・対応をおこなった学校施設数				年度目標値	7	8	9	9	10
単位	校	全体目標値	10	全体目標達成度	50.0%	年度別達成度	100.0%	125.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>今後平成29年4月開校に向け、和歌山市立学校条例の改正や国庫補助の申請、新設校舎建設工事の実施や小中一貫校の教育課程の策定、校歌校章制服等の選定、備品の購入など、伏虎中学校区の3小学校・1中学校の円滑な統合に向けた準備を行う必要がある。また、小中一貫校設置に向けた取組状況の地域への情報発信を進めるため、更なる充実が必要と考える。</p> <p>市内小中学校の適正規模化に向け、和歌山市立学校適正規模化の方針や国の適正規模化の手引きに基づき、小規模化が進む学校のあり方について検討を進める。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>小中一貫校設置に向けたより具体的な調査・検討が必要となり、多方面の課題に取り組むため、関係部局及び学校関係者、地域の方々と連携を図りながら事業を進めていく。</p> <p>地域の拠点としての学校の統廃合について、地域との意見交換を図りながら、適正規模化について検討していく。</p>